

「多国籍企業」の経営史

——マイラ・ウィルキンスの論考を中心に——

後 藤 伸

I はじめに

多国籍企業 Multinational Enterprise に関する経営史研究を取り上げる場合、それがどのような視点から対象を設定し、どのような成果を生み出しているかが重要なポイントであるように思われる。というのも、経営史において、企業の「多国籍化」それ自体は、最近の時代に属する新奇の現象ではないからである。個別企業の歴史的発展を記述した研究書を繙けば、今日の大企業の多くは、通常想定されるよりもかなり早い時代から、海外への進出や投資を開始した事実が認められる。しかし、これまでの経営史研究においては、このような海外事業の発展は当該企業の全般的な発展の一側面として取り上げられるのが通例であり、とくに海外事業に焦点を当てて企業史の研究を行う仕方は最近のことに属するのである。その場合、特定の一企業や一産業の海外への発展過程が対象となるのか、特定の国の産業一般の海外進出が対象となるのか、あるいはさらに企業の成長戦略としてのグローバル化一般が対象となるのかは、研究者によってさまざまである。もとより、分析の対象をどのような次元に設定するかは、研究者がなにを明らかにしようとするのかという問題と密接な関連をもっている。⁽¹⁾それゆえ、研究者の関心の多様性に応じて、その研究対象の設定や研究の成果もさまざまとなるであろう。例えば、現代の代表的な多国籍企業

(1) 多国籍企業の定義の困難さを論じたアハロニは、多国籍企業の定義の基準は、結局、各々の研究者がどのような問題を設定するかに依存すると結論している。Aharoni 1971, p. 36. なお、理論と同様、多国籍企業に関する統一的な定義は経営史研究にもない。

とビッグ・ビジネスの母集団がほぼ重なるとの前提のもとに行われる多国籍企業の歴史的な研究は、ビッグ・ビジネス成立史のより深い理解に貢献するであろう。あるいはまた、特定産業分野の特定企業による尖兵的な海外進出に関する事例研究は、当該国のビジネス・インベリアリズム形成の史的な研究に大いに貢献するかもしれない。

このようにさまざまな問題意識と対象設定をもって近年研究が進みつつある多国籍企業に関する歴史研究のなかで、本稿がとくに文献レビューとして取り上げてみたい研究は、アメリカの経営史家マイラ・ウィルキンスの一連の論攷である。周知のように、ウィルキンスは多国籍企業史研究の現役最古参の一人であるが、それだけの理由からではない。多国籍化に関する個別企業の事例研究の枠を超えて、米国・欧州・日本の三地域の多国籍企業成立史に関する包括的な比較研究を現在精力的に押し進めている第一人者だからである。それゆえ、個別企業の事例研究を踏まえながら、それを超えて進められる多国籍企業に関する経営史研究の現在——分析視点と研究成果の現在——をみる上で、ウィルキンスの研究内容の検討は、恰好の媒体となるように思われる。

上に述べた課題の設定からして、もとより本稿は「多国籍企業」に関する経営史文献の網羅的なサーベイを意図するものではないが、ウィルキンスの論攷との関わりにおいて、適切と思われる文献についての紹介とその検討をあわせて行うこと⁽²⁾としたい。以下の本文では、行論の便宜上、アメリカ(第II節)、欧州(第III節)、日本(第IV節)に分けて、それぞれの多国籍企業の史的な研究とその比較内容を紹介・検討する。最後に、今後の研究課題として重要と思われる点を二・三挙げることで本稿のまとめとしたい。

II アメリカの多国籍企業

多国籍企業の理論的研究がまず最初に推進されたのが1960年代のアメリカ

(2) 管見する限り、経営史的な観点から多国籍企業に関する文献レビューを行った論文はそう多くはないように思われる。さしあたり、井上1982、1984を参照のこと。

においてであったと同じように、⁽³⁾多国籍企業の歴史研究が最初に系統立って行われたのも同じくアメリカであった。しかも、歴史研究が研究者に要求する膨大な時間とエネルギーを考えると、この多国籍企業の最初の系統立った研究が一研究者の手によって拓かれたことは、驚異的ですからある。すなわち、1970年代前半に相次いで出版されたマイラ・ウィルキンスの著作は、⁽⁴⁾多国籍企業（アメリカ）に関する包括的な歴史研究の嚆矢といえる。

ウィルキンスによれば、これら著作の意図するところは、「合衆国所有の多国籍企業に関する最初の包括的な歴史の提示」であり、「アメリカ企業がいつ、どのようなものが、なぜ、どうやって、どこへ海外進出したか」を明らかにすることであるという。⁽⁵⁾また、対外投資を行ったアメリカ企業としては、「もっとも重要な企業——それらがその時代としては、大規模な事業活動であったとか、『その時代の典型』であったとか、……諸外国に与える影響が大きかったとか、あるいはまた、……合衆国の政策に重大な影響を与えるなどといった意味で重要な企業」⁽⁶⁾が選択されている。

上記のような意図と対象設定のもとに叙述した著者の貢献は、なによりもアメリカ多国籍企業に関する歴史的なファクト・ファインディングに、つまり対外直接投資をおこなった主要企業を時系列的かつ網羅的に、詳細なる事実を発掘したこと自体にある。このことは、例えば、のちにも触れるように、現在ようやくそのファクト・ファインディングの端緒が開かれ始めた欧州の多国籍企業史研究や、いまだ組織立った研究さえも手づけられていない日本の多国籍

(3) 多国籍企業の理論的な展開については、多国籍企業研究会編 1984、とくに同書の第3章「海外直接投資理論の新潮流」（池本清執筆担当）を参照のこと。

(4) Wilkins 1970, 1974. もちろん、多国籍企業に関する歴史的な研究がそれまで皆無であったわけではない。本文の冒頭でも述べたように、大企業の個別事業例研究に則した企業史研究の多くは、企業成長における当該企業の海外への発展過程を取り扱っている。また、海外投資の観点から対外的関与を幅広く検討した同時代の著作には、歴史的な分析が含まれている。例えば、Lewis 1938 など。しかしながら、産業全般を通して、アメリカ企業の対外直接投資の歴史的発展を集大成したのは、ウィルキンスの著作が最初である。

(5) Wilkins 1974, vii. 邦訳『成熟』（上）4頁。

(6) Wilkins 1970, xi. 邦訳『史的展開』まえがき4頁。

企業史研究と比べれば、いかに大きな成果であるかが容易に知られよう。ウィルキンスは、そのアメリカ多国籍企業に関する膨大なファクト・ファインディングにもとづいて、次の二つの重要な研究成果を提示している。第一に、アメリカ多国籍企業の出現の早期性について。ウィルキンスによれば、アメリカ企業はすでに1850年代という早い時期から対外直接投資を行っており、その規模も第一次大戦前にはアメリカ合衆国のGNPの7パーセントと、同国の1960年代半ばに対外直接投資がGNPに占める比率とほぼ同じ大きさに達していたとい⁽⁷⁾。第二に、アメリカ多国籍企業の市場志向型投資の強い傾向。ウィルキンスは対外直接投資のタイプを市場志向型（販売拠点、製造工場、石油精油所への投資）と資源志向型（鉱山、油井、精製工場、農園、精肉工場、購買拠点への投資）の二つに分けている。かの女によれば、アメリカ企業のうち、その競争上の優位（製品開発、マーケティング、管理技能面での強み）を活かして早くから先進国市場向けに直接投資を行い、多国籍化の展開がもっとも顕著であったのは、この市場志向型タイプの企業であるとい⁽⁸⁾。

このような第一級のファクト・ファインディングでの貢献に比べると、ウィルキンスが同じ著作で提示した、(アメリカ)多国籍企業の「出現と成熟」に関するパターンは、その明証性と成果にいま一つ欠けるように思われる。すなわち、アメリカ企業の国際経営の成長モデルとして、ウィルキンスは第1表にまとめたようなパターンを提示している。かの女によれば、同表に示された三段階のパターンは、過去か現在かの時間的な違いや所属産業の差異に関わりなく、アメリカ多国籍企業の発展に均しく適用できるものとされている⁽⁹⁾。このパターンは一見すると、パールムッターのいわゆるEPRGプロフィールと同様な成長モデルとみなされうるかもしれない⁽¹⁰⁾。しかし、パールムッターの構図が、経営

(7) Wilkins 1970, II, III, X. 邦訳『史的展開』第2, 3, 10章。

(8) Wilkins 1970, p. 214. 邦訳『史的展開』270-1頁。

(9) Wilkins 1974, pp. 414-6. 邦訳『成熟』(下) 198-200頁。

(10) パールムッターは、トップ経営者の経営志向を、国内志向的 ethnocentric, 現地志向的 polycentric, 地域志向的 regiocentric, 世界志向的 geocentric の4タイプ(EPRGプロフィール)に分け、もって企業の多国籍化のフェーズの違いを示す指標としている。D. A. ヒーナン/H. V. パールムッター 1979, 邦訳, 22頁。

第1表 アメリカ多国籍企業の成長パターン

指 標*	第 一 段 階	第 二 段 階	第 三 段 階
構造的な特徴	モノセントリック	ポリセントリック	コングロマリット
管理権限と決定	本社に集中	子会社が一部を担当	子会社が大部分を担当
子会社の管理組織	輸出部または国際会社	国際事業部	グローバル組織
在外子会社の複雑性	単純	統合・多角化	世界的規模で多極的なネットワーク
資金・人材の供給	本国が供給	現地が供給	世界的なロジスティック

*本文注(11)も参照のこと。

Source: Wilkins 1974, Chap. 15 より作成

者の国際的な視野なり志向に焦点をあてて、特定の国の特定の多国籍企業ではなく企業の多国籍化一般に妥当するものとして提示しているのに対して、ウィルキンスの段階的な「パターン」は、アメリカ多国籍企業の発展に関する観察結果から導出された帰納的なモデルであり、その意味では先験的な一般妥当性を主張するものではない。しかも、パールムッターの場合、経営者のビジネス・ホライズンに関するいくつかの参照指標によって各フェーズが区別だてられているのに対し、ウィルキンスの場合にはこのような参照指標の陽表的な提示はみられない。つまり、ウィルキンスの「パターン」は、各段階を区別する指標があいまいなために、アメリカ多国籍企業の特徴を発展段階的にモデル化することには成功していないといえよう。⁽¹¹⁾さらにまた、ウィルキンスは、その提示した多国籍企業の発展パターンにおいて、在外事業は自立性を増しつつ本国事業と類似の発展過程をたどると想定しているようであるが、これも指摘されるにとどまり、証明された命題とはいいいがたい。というのも、アメリカ本国事業の発展がその国内の技術的・市場的な環境のもとになされたとすれば、アメリ

(11) たしかに、ウィルキンスは段階から段階への移行について触れている。Wilkins 1974, p. 415. 邦訳『成熟』(下)198-9頁。しかし、それは移行のタイミングや理由などについての、考えられる要因の列挙に終始し、各段階を画するメルクマールやその変化についての叙述はあいまいなままである。なお、第1表の左欄「指標」の下に掲げた項目は、引用者が内容として適当と思われる名称を与えたものであり、ウィルキンスの該当ページにこのような項目が書き出され、その下に各段階の特徴がまとめて記述されているわけではない。

(12) Wilkins 1974, p. 422. 邦訳『成熟』(下) 207頁。

カ在外事業の発展が、アメリカとは異なる技術的・市場的環境のもとで、しかも時代や業種の差異を超えて、なにゆえ本国事業と類似の発展パターンをたどりうるのか、その成長モデルでは十分に説明されていないからである。

ウィルキンスのファクト・ファインディングの豊饒さと、他方における成長モデルの理論的貧しさとの落差は、ウィルキンス自身によってその後埋められたとも思われぬ。その代わりにウィルキンスは、欧州での多国籍企業史研究が進展するに伴って、歴史的経験の段階的ではありながら没歴史的なモデル化——時間や業種の差異を超えた多国籍化モデル——ではなく、むしろ比較による多国籍企業の地域別類型化へと、研究の視点を変えていったように思われる。その過程で、ウィルキンスが見出した先程のファクト・ファインディングはアメリカ多国籍企業の特徴をなすものとして、新たな視点からの意味付けが与えられることになる。

II 欧州の多国籍企業

1970年代後半に入ってウィルキンスがアメリカ多国籍企業の発展を欧州のそれと比較するに際して参考とした初期の文献は、1974年の『ビジネス・ヒストリー・レビュー』誌の多国籍企業史特集に掲載された、フランコとストップフォードの二論文であろう。⁽¹³⁾前者は欧州大陸の多国籍企業を、後者はイギリスの多国籍企業をそれぞれ対象としたものである。両者とも歴史畑の出身というよりも、⁽¹⁴⁾どちらかといえば理論や実証分析を専門としているという共通性がある。

フランコはまず、欧州大陸の多国籍企業がアメリカ多国籍企業と同じく古い歴史を持ち、第一次大戦前までの時期に限れば、在外子会社数でアメリカを上回っていた事実を指摘し、欧州企業の多国籍化の進捗度が予想以上のもので

(13) Franko 1974; Stopford 1974. フランコ論文の内容は、その後出版された次の著作でさらに敷衍されている。Franko 1976. 本文の記述は同書に拠っている。

(14) ストップフォードは、1965年以来レイモンド・バーノンが総括的なコーディネータとなってハーバード大学で進められたハーバード多国籍企業研究プロジェクト Harvard's Multi-national Enterprise Project の参加メンバーであった。また、フランコは、1971年以来、同じくバーノンを総括者とする、先進工業国における多国籍企業比較研究プロジェクト Comparative Multi-national Enterprise Project の参加メンバーであった。

第2表 多国籍企業の興隆を導いた諸革新

製品/製法	年	企業	市場促進因
アメリカ			
ミシン	1851	Singer	お針子の不足
電話	1878	Bell Telephone (後の Western Electric & ITT)	旅行時間の節約願望
ストローガー・バー 電話交換器	1892	Strowger(後の Western Electric & ITT)	サービスの信頼性を損なう、 電話交換手の不足
自動車生産のための 移動組み立て ライン*	1914	Ford	熟練労働不足；中間所得層市 場
自動トランスミッ ション	1939	General Motors	比較的高所得の便宜需要
ペニシリン用パッ ト醗酵*	1945	Pfizer, Lederle	熟練労働不足
コンピュータ*	1951	Sperry-Rand	軍需；事務労働不足
IC生産用平面製 法*	1961	Fairchild	軍需；トランジスタ回路組立 工不足
欧州大陸			
アンモニア・ソー ダ製法	1864	Solvay (ベルギー)	燃料の減少、硫酸投入の消去、 窒素含有アンモニアの回収
アリザリン	1870	BASF (ドイツ)	以前フランスから得ていた軍 服用天然染料の輸入代替
アンモニア合成肥 料	1913	BASF (ドイツ)	耕地不足；チリ硝石への堪え 難い戦略的依存
マーガリン	1872	Jurgens/Unilever(NL)	低所得の大衆需要；バターの 高価格
駆梅剤 (サルバル サン)	1910	Hoechst (ドイツ)	政府健康保険が保証した低所 得の大衆需要
合成ゴム	1930s	Bayer/I G. Farben (ドイツ)	天然ゴム供給の途絶に対する 軍事的懸念
アルミ電解用低電 圧	1950s ~1960s	Péchiney (フランス)	フランス電力の高コスト
フォルクスワーゲ ン・ビートル	1939	VW (ドイツ)	低所得の大衆需要
ポリプロピレン	1957	Montecatini(イタリア)	廃物利用

*革新の商業化に結び付く製品の発明は、ヨーロッパでなされた。

Source: Franco 1974, pp. 288, 290 より作成

あったことを強調する。⁽¹⁵⁾ 次にかれば、欧州とアメリカの共通面として技術革新

(15) Franko 1976, p. 10.

上の優位性にもとづいた企業の多国籍化の事実をあげながらも、その技術革新の種類には違いがあるという。すなわち、欧州大陸の多国籍企業の興隆へと導いた技術革新は、第2表に示したように、①製造工程において、アメリカが労働節約的ないし時間節約的であるのに対して、材料節約的ないし材料代替的であり、また②製品において、アメリカが中産階層向けの（新しい）消費財であるのに対して、どちらかといえば低所得層向けに作りかえた（既存の）消費財である、という特徴を指摘している⁽¹⁶⁾。このような米欧の技術革新の種類に違いをもたらしたのは、それぞれの国内市場の在り方の違いであるという。具体的には、①一人当たり所得水準（アメリカは高く、欧州は低い）、②個人所得の分配パターン（アメリカは中産階層に厚く分布し、欧州は上・下層に二極分解する傾向）、③生産要素の賦存状況（アメリカは労働コストが高く、欧州は原材料コストが高い）における差異が記述のような技術革新の種類に違いをもたらした、と指摘する⁽¹⁷⁾。みられるように、フランコの議論は、バーノンの提唱するプロダクト・サイクル（PC）理論に基本的に立脚しながら、国際貿易における比較優位説に変形を加えたものとみることができよう。つまり、一人当たり所得水準が高く、消費性向の高い中産階層の厚い形成がみられる豊かな市場では、労働・時間節約的で便利性に富む新製品に対するニーズが高く、革新はそのようなニーズに向けてなされるという議論は、国際生産の説明において需要側の要因を明示的に取り込んだバーノンのPC理論と同一である⁽¹⁸⁾。また、要素賦存の相対的な差異が技術革新の種差を生み出すという説明は、生産要素の相対価格の違いが比較優位にもとづく生産の国際的な分業と交易を導くとする、供給側の要因を重視した国際貿易論の一変形とみなせよう。

他方、イギリスを対象としたストップードはまず最初に、イギリスの資本輸

(16) Franko 1976, p. 24.

(17) Franko 1976, p. 29.

(18) Franko 1976, pp. 31-44. なお、フランコはデータ不足からはっきりした二分法はとりえないとしながらも、アメリカ企業が新製品の革新へと、また欧州企業が製造方法の革新へと向かう傾向があることを指摘している。ibid., pp. 32-3.

(19) Vernon 1966.

出研究において、これまで証券投資に含められて処理されたためにその役割が看過されてきた投資タイプがあるとして、それを「在外居住者投資 expatriate investment」と名付けている。これは在外居住者が新本国での起業のために旧本国（＝イギリス）で資本を調達するケースであり、このような海外投資はイギリス製造企業が後に買収による海外市場への参入をはたす際の恰好の対象となったこと、また在外居住者投資自体が後にイギリス多国籍企業へと発展する例があったことなどから、重要な投資タイプであることを強調している。⁽²⁰⁾このストップードが指摘した在外居住者投資はウィルキンスの研究でも取り上げられることになるが、それについてはのちに述べよう。ストップードは、この海外投資タイプの分類に続いて、イギリス多国籍企業の検討に移るが、⁽²¹⁾同国の多国籍企業には二つのタイプがあることを指摘する。すなわち、一つのタイプは、1914年以前に多国籍化した「先駆」企業で、何らかの技術、マーケティングあるいはロジスティック上の優位にもとづいて、それを活かすべく外国に進出したグループである。⁽²²⁾他のもう一つのタイプは、両大戦期以降に多国籍化を開始した「追随」企業で、なかば環境に強いられる形で海外に進出したグループである。⁽²³⁾前者の「先駆」企業グループは、現地企業や外国の多国籍企業に伍して、よくその競争的地位を保ち、グローバルな事業を展開したのに対して、後者の「追随」企業グループは、関税やカルテル協定の市場保護の下で、環境変化に対する経営の順応性を失って硬直化した結果、進出地域として英帝国ないしコモンウェルスへの選好を強めることになったという。⁽²⁴⁾ストップードの研究は、全体的にイギリス多国籍企業の発展が低調であること、またそれはイギリス経済自体の衰退と原因を同じくすることの解明に向けられているといえる。もっ

(20) Stopford 1974, pp. 305-7.

(21) ストップードは1970年末時点のイギリス製造企業最大100社のうち、多国籍企業（製造産出額の25パーセント以上を海外で製造している企業）として48社を分析対象として取り上げている。Stopford 1974, p. 304.

(22) Stopford 1974, pp. 322-3.

(23) Stopford 1974, p. 327.

(24) Stopford 1974, p. 334.

とも、そのようななかれの研究に対しては、その事実把握をめぐりイギリスの経営史家から批判が出されている。⁽²⁵⁾しかし、その後の関連論文を含めての、ストップボードのイギリス多国籍企業に関する分析内容を汲み取るとすれば、それは次の点に求められよう。すなわち、高所得・高成長市場を目指してグローバルな投資戦略を展開した多国籍企業は、その産業に早くから参入した寡占的な企業であるのに対して、英帝国やコモンウェルス市場への選好を示した企業は、遅れて参入したという競争上の不利から、リスク回避的（世界的な競争から保護された市場を選好）、かつ外国性忌避的（政治・社会・文化的な同質性を選好）な行動様式をとった、という点である。⁽²⁶⁾これはいうまでもなく、当該企業が国際的に十分強固な寡占的地位を築き上げているかどうか、グローバルな投資戦略を展開する上での必要条件の一つとなることを主張するものであった。

フランコやストップボードによる欧州多国籍企業の生成過程に関する研究は、まとめてみると次の点に貢献があったといえる。第一に、欧州多国籍企業もアメリカ多国籍企業と同様、第一次大戦前はかなり早い時期に生成をみたこと。また第二に、その成立の要因としては技術革新上の比較優位の形成が前提となるが、その比較優位は国内市場の規模・性格や生産要素の賦存状況とに応じて、それぞれの国や地域ごとに異なる種類として形成されること。そして第三に、企業が多国籍化するに際しての内外の環境は当該企業にとって歴史的に所与であり、それゆえ所与の条件の下で築き上げられた企業の当該産業に占める地位と経験は、その企業の海外における立地選択や競争行動に重要な影響を及ぼすこと。

(25) 具体的に挙げれば、次のような批判点が出されている。①データベースの不十分性。イギリスの先駆的な多国籍企業14社では、比較基準とするためのサンプル・データとしては不十分。②使用データの一部に脱漏と誤り。③ストップボードのイギリス多国籍企業に関するいくつかの言明は、実証レベルでのデータの裏付けに欠ける。例えば、1914年以前、資源供給志向型投資を行った企業は英帝国地域にその投資地域が偏っていたとか、あるいは、1914年以前に帝国への投資を開始した先駆企業は、その経験を活かして戦間期に投資地域の拡張的な展開を容易になしとげた、というような言明は、それを裏付けるにたるデータがない。Nicholas 1982, *passim*.

(26) Stopford 1976, pp. 16-7, 22-3.

このようなフランコやストッポードの、歴史実証的というよりも分析理論的な研究成果は、多国籍企業史研究の先駆者であるウィルキンスに論攷の再検討ないしさらなる展開を促すものであった。というのも第一に、欧州企業の多国籍化が少なくともアメリカ企業と同じ程に早期かつ広範に開始されている事實は、ウィルキンスが想定していたような、アメリカの一方的な優位を前提としたアメリカ多国籍企業⁽²⁷⁾の先駆性と先導性を説く議論に疑問を投げかけるものであったからである。第二に、米・欧企業の多国籍化が同じく古い歴史を持つだけでなく、フランコやストッポードが指摘するように、それぞれの地域における多国籍企業のタイプと発展に共通性と独自性がみられるとすれば、それらを改めて比較できる歴史的な視点を分析に導入することが必要となった。ウィルキンスが多国籍企業史の比較研究に着手した所以である。

1977年になってウィルキンスは、米・欧多国籍企業の比較について具体的に言及した二つの論文を書いている。そのうちの一つ、欧州多国籍企業の歴史研究が欧州経済史のより深い理解に貢献することを論じた論文では、米国多国籍企業が欧州市場にもたらした製品と欧州多国籍企業が米国市場にもたらした製品の種類に違いがあること、ならびにストッポードのいう「在外居住者投資」を米国の直接投資とは範疇的に異なる対外直接投資として認める必要があること、の二点を指摘している⁽²⁸⁾。ただし、この論文では米・欧比較の簡単な論点の指摘にとどまり、それ以上の内容の展開、とくに前者の論点については、同じ年に書かれた別の論文に委ねられた。すなわち、ウィルキンスはその論文で米・

(27) 最近の研究によれば、少なくとも第二次大戦前までは、多国籍化に関して欧州企業の方がアメリカ企業に先行していたと想定できる。すなわち、ダニングの推計によると、1914年時点の対外直接投資累積残高において、アメリカ合衆国は26.5億ドルであるのに対して、イギリスは65億ドルと、アメリカのそれのおよそ2.5倍の規模であった。なお、フランスとドイツの同時点での対外直接投資残高はそれぞれ17.5億ドルと15億ドルであった。Dunning 1983, p. 87。もちろん、一国における対外直接投資残高と企業の多国籍化の規模とをそのまま完全に等置できるわけではない。Jones 1984, pp. 125-6。また、ダニングの推計では、製造業、鉱業、サービス業といった産業別の内訳が不明であり、当面問題となっている製造企業の多国籍化を国別に比較することができないという問題がある。Jones 1986b, p. 4。しかし、一国の企業の多国籍化動向をおおまかにみる指標としては、いまのところ対外直接投資残高は妥当であろう。

(28) Wilkins 1977b, pp. 580, 585-6。

欧間の「相互投資」の性格について検討すべく、4つの産業を事例に取り上げ、その結果、米・欧間における相互投資には非対称性がみられることを指摘している。つまり、①初期投資の時期、②製品の詳細と仕様、③欧州における投資立地の選定、に焦点を当てた場合、米・欧間の相互投資には対称性がみられない⁽²⁹⁾という。しかしながら、このような交互投資の非対称性の事実の指摘がなされながらも、その原因についてはとくに言及されていない。これはウィルキンスがやや限られた問題関心から米・欧間の相互投資の性格を検討しているため⁽³⁰⁾と思われる。だが、先の欧州多国籍企業の歴史分析を行ったフランコの研究成果を前提とすれば、交互投資の非対称性の理由はウィルキンスにとっては明らかであったといえよう。つまり、すでに述べたように、多国籍化の必要条件が企業特殊的優位であれば、またその優位がフランコの指摘するように国内市場条件や要素賦存状況の違いに応じて種類が異なるとすれば、ウィルキンスのいう米・欧間の相互投資の非対称性は、歴史事実の上からも当然に予期される結果にほかならなかつたのである。

1980年代に入って、欧州多国籍企業の史的研究の深化と問題関心の広がり

(29) Wilkins 1977a, pp 31-2. 4つの産業とは石油、自動車、食品(コンデンスミルク)、化学(顔料、製薬)である。

(30) ウィルキンスは、多国籍企業の先駆的な理論家である S. ハイマーが投資の対称性を示唆していたとして、その示唆に歴史的な根拠がないことを論文の主要なテーマとしている。Wilkins 1977a, pp 22, 32. ハイマーが指摘したことは、アメリカ企業が大規模な对外投资を行っている産業分野で、アメリカ国内の主要企業の一つが外国企業によって占められている事実であった。しかし、ハイマーがこの事実を持ち出したのは、一般利子率に依拠する証券投資理論では同一産業において大西洋を挟んで交互に投資が行われている現象を説明しえないこと、また、交互投資の行われている産業が寡占的構造を持ち、将来は巨大多国籍企業による世界的な寡占的均衡状態が理論的には想定しうること、などを強調することに主眼があり、交互投資に厳密な意味での対称性があるか否かは二次的な問題であったように思われる。ハイマー 1979, 93, 210, 228 頁。なお、多国籍企業と当該企業が属する産業の寡占的構造との関連については、既述の通りストップボードも指摘しているが、ウィルキンスはこの問題についてその正否を含め、とくに言及はしていない。イギリスの経営史家ジョーンズは、多国籍企業が国内の寡占企業でもあるという関連については否定的な見解をとっている。つまり、かれは、イギリス多国籍企業の事例研究を踏まえて、企業が一定の規模や寡占的な市場ポジションを備えていることが多国籍化の前提条件であることの議論にはデータ上の裏付けが薄弱であり、むしろ企業特殊的優位こそが前提条件についての有効な説明概念となることを述べている。Jones 1986b, pp 6-7.

第3表 米・欧多国籍企業の比較

環境要因	アメリカ	欧州
(1) 国内市場規模		
・一人当たり所得水準	高水準	高水準
・人口規模	大	小
・周密性(人口/面積)	高い	低い
(2) 異質性		
・文化(嗜好・ニーズ)	異質 (◁大量の移民)	同質
・地理(気候・風土)	異質 (◁地理的広さ)	同質
・政治システム	異質 (◁連邦主義)	同質 (例外はドイツ)
(3) 債権・債務状態		
・多国籍化開始時点	資本純輸入国	資本純輸出国
(4) 地政的配置	周辺に純債権国や技術先進国なし	周辺に純債権国や技術先進国あり
(5) 独禁政策	厳しい法的規制	法的規制が皆無または緩やか

Source: Wilkins 1986b, pp. 489-492 より作成

に応じて、ウィルキンスは米・欧多国籍企業のより一般的な比較史研究を進めることになった。1986年に書かれた一連の論文のなかで、かの女は5つの環境要因を比較軸として設定し、米・欧の多国籍企業形成史の比較を正面に据えた研究を行っている。ここでそのポイントをまとめれば、第3表のようになるであろう。以下、各々の環境要因が米・欧多国籍企業の成立・発展にどのような経緯で差異をもたらしたのか、ウィルキンスの説明を簡単にみておこう。

第一の「国内市場規模」。ウィルキンスによれば、アメリカの国内市場が高い所得水準に裏打ちされて広大であったことは、企業に遠隔地域での複数事業経営の経験を積ませることになったという⁽³¹⁾。このことは、同じく高い所得水準を持ちながらも、国内市場の規模では狭隘な欧州とは異なって、アメリカ企業に国際経営のための国内での「リハーサル機会」を与えたことを意味した⁽³²⁾。

第二の「異質性」。ウィルキンスは、一般に経営者が「未知 unfamiliarity」に直面した場合、それと折り合う方法に三通りあるという。つまり、第一に未知

(31) Wilkins 1986b, p. 494.

(32) Wilkins 1986b, p. 495. イギリスの場合、英帝国をイギリス国内市場の延長として考えれば、それは距離的にアメリカ以上の広がりをもっていたが、一人当たりの所得水準ではアメリカには遙かに及ばなかった。

の内部に最大限の既知部分を捜し出す、第二に未知の内部に既知を創り出す、第三に未知に適応する、の三通りである。⁽³³⁾アメリカ企業は国内において、文化・地理・政治制度の面で大きな異質性に最初から直面しなければならなかったが、それに対しては第二の方法、つまり大量生産・大量販売方式による均一的なブランド商品を供給することによって、この異質性の内部に同質性を創り出す方法で対処した。異質性に対するかかる対処を国内ですでに経験済のために、アメリカ企業は国際経営においても同様の方法を有効に用いることができた。これに対して欧州企業の場合、国内的には同質性が強く、異質性に対処する仕方も先の第一の方法に依拠することになった。具体的には、英独のように自国出身者の移住先や派遣先の地域に進出したり、仏のように政治的関連地域に進出するというような、未知のなかに人的・文化的・政治的に最大の既知部分を求めて、それに依拠するかたちでの海外進出がなされたという。⁽³⁴⁾このことが、欧州多国籍企業の地域的な広がりやを制約する結果をもたらしたことはいうまでもない。

第三の、一国の「債権・債務状態」。アメリカ（とスウェーデン）の多国籍企業が生成した時点にアメリカ（とスウェーデン）が債務国であったのに対して、欧州（英・仏・独・蘭）多国籍企業の場合は、いずれも自国は債権国であった。この一国の債権・債務状態と多国籍企業の生成過程との関連についてウィルキンスが説くところは、必ずしも明瞭ではない。しかし、その言わんとする趣旨を忖度すれば、次のようなことであろう。多国籍企業の成立時点に欧州が資本輸出国であった事実は、国内的な投資機会よりも海外の投資機会のほうがより有利と判断されていたことを示唆する。⁽³⁵⁾他方、イギリスを始めとする欧州の債権国では、海外事業を目的に国内で設立される企業（独立企業 free-standing companies）への融資が盛んにおこなわれたという。⁽³⁶⁾つまり、ウィルキンスの考

(33) Wilkins 1986b, p. 496.

(34) Wilkins 1986b, pp. 498-500.

(35) Wilkins 1986b, p. 503

(36) Wilkins 1986b, pp. 501-2. ここでいう独立企業 free-standing companies とは、国内事

え方によると、資本輸出国は資本過剰国と等置でき、その場合の海外への資本流出は、国内企業が海外事業の展開のため資金を海外に直接投下するという形よりも、国内に過剰となった資金がその有利な運用先を海外に求めて、海外事業を目的として本国内に設立された企業の証券購入に向かった、とされる。その場合、このような独立企業が国内の法的要件のもとに設立され、取締役員も本国出身者であることは、「未知」の海外事業に最大限の「既知」部分を捜し出すことであり、国内資金の投下もそれだけ容易になった⁽³⁷⁾という。

第四の「地政的配置」。欧州の場合、工業国家が互いに隣接しているために、相互の技術交流が盛んで、それが同時に国際事業活動の展開のためのベースをなした。それに対して、アメリカの場合、強力な工業国家や資本輸出国が周辺になく、輸入された技術も国内的な利用に限られ、それが国際事業活動のための技術的なベースとなることはなかった⁽³⁸⁾という。つまり、アメリカの場合には、それだけ独自技術の開発とその優位が海外事業を展開する基盤となったわけである。ウィルキンスが挙げるこの第四の環境要因は、技術的・資本的なディペンデンシの問題といえよう。

第五の「独禁政策」。アメリカの場合には、厳しい独禁政策のために、企業間

業の延長線上に海外事業を展開して多国籍となった企業ではなく、最初から国内的な事業基盤とは切り離されて、海外（おもにアメリカ）での事業機会を開拓すべく本国ヨーロッパ（おもにイギリス）で会社設立された「多国籍」企業を指す。本国での資金調達はもちろん、本社機構や取締役会はいずれも本国に置かれるが、事業活動はもっぱら海外でなされた。この独立企業は、先のストップボードのいう「在外居住者投資 expatriate investment」と概念的にはほぼ重なる。しかし、ウィルキンスは「在外居住者」を「本国を一時的に去っており、その離れた国を本国と考えている人々」と定義し、本国とは離れて海外に移住する「移民 emigrant」ないし「移住者 settler」を区別した上で、改めて前者による投資を独立企業投資と名付けている。Wilkins 1986b, p. 508. note 70. このような独立企業は、鉄道、鉱業、畜産業、醸造業などに広くみられたが、その大半は企業としての成功を勝ちえなかった。その原因としては、企業のもつ優位が本国の資本過剰を背景とした資金の調達能力（アベイラビリティ）にしかなく、海外の事業活動をバック・アップする本社管理機能や技術・マーケティング技能を適宜供給できなかったことが指摘されている。しかし、少数ではあれ、海外から発展して本国にまで事業基盤を拡げ、多国籍企業として成功する例もあった。この独立企業に関する、事例紹介も含めたより詳しい説明については、Wilkins 1986c, pp. 84-7; Wilkins 1988, pp. 271-279 を参照のこと。

(37) Wilkins 1986b, pp. 502-3.

(38) Wilkins 1986b, p. 504.

の共謀やカルテル行為が禁止され、この結果、企業は広大な市場をカバーすべく複数地域にまたがる多数事業を展開することになった。これに対して、欧州企業では独禁法が皆無か緩やかなために、企業間協調の手段としてカルテルが広範に用いられた。このため、欧州企業では、広大な市場にわたる事業を有効に管理するための組織形成の機会に恵まれることが少なく、その分多国籍企業の形成を管理組織面から遅らせることになったという⁽³⁹⁾。

以上のような、マイラ・ウィルキンスの5つの環境要因の設定と、それにもとづく米・欧多国籍企業の比較史研究の特徴を指摘すれば、以下の通りである。第一に、ウィルキンスの場合、成立過程における米・欧多国籍企業の比較をなによりも国内における多国籍化への準備経験の有無で捉える視点が強く前面に打ち出されている。とくに、「国内市場規模」、「異質性」、「独禁政策」の諸要因は、そこでの経営方式が企業の多国籍化を促進するに有効な国内的経験となるか否かの環境要因として呈示されている。その際、米企業は欧州企業に比べより一層、多国籍的な事業展開を行うに必要な条件を前もって蓄積していたことが事実的前提とされている。ともあれ、ここでウィルキンスは、企業の国内での成長方式（または成長戦略）が多国籍化に際しても経験的な準拠枠となること、つまり企業の多国籍化はその国内での事業戦略と密接不可分な関係にあることを述べているのである。しかし第二に、環境要因は単に企業の多国籍化に際して国内的な「リハーサル機会」をもたらすか否かとしてだけ捉えられているだけではなく、彼我の企業の多国籍化における差異をもたらすものとしても捉えられている。「債権・債務関係」で指摘された、欧州に特有な「独立企業」の輩出や、「地政的配置」にみられる、優位技術の形成方法の違いは、多国籍企業の形成過程における米・欧の差異を説明する要因といえよう。それゆえ、ウィルキンスの挙げる環境要因は、一方で米・欧企業の多国籍化がその国内経験のあり方に強く規定されることを説明する部分と、他方でその多国籍化の差異を説明する部分との二つから構成されているといえる⁽⁴⁰⁾。とはいえ第三に、これら

(39) Wilkins 1986b, pp. 506-7.

(40) ウィルキンスは環境原因として考えられるこのほかの要因として、関税や教育制度の

環境要因は、それが具体的にどのような企業特殊的優位の形成に結び付くのかについて、十分納得いく説明を与えてはいない。ここでいう、企業特殊的優位とは、多国籍企業が現地企業に比べて国際競争上持つ独自の強みのことであり、いわば多国籍化の必要条件といえるものである。ウィルキンスの環境要因がこの優位の形成を直接説明していないことは、先にフランコが環境要因から米・欧企業の技術革新の違いを説明したのに比べると、やや後退した分析との印象を抱かせる。だが、このようなウィルキンスの5つの環境要因による説明に関する問題点については、日本の多国籍企業史研究を扱う次節にまで持ち越したい。というのも、ウィルキンスは同じ環境要因をもって米・日の多国籍企業形成の比較を行っており、米・欧の比較に日本を加えた場合に、これら環境要因による説明にいかなる問題が生じるかがより明瞭となると思われるからである。

IV 日本の多国籍企業

日本の多国籍企業に関する歴史研究は、いまその端緒がようやく拓かれたところであり、米・欧の多国籍企業史研究に比べると大幅な立ち遅れが目立つという印象をぬぐうことができない。⁽⁴¹⁾これは一つには、日本企業はもともと輸出志向が強く、多国籍化は企業自ら発意した戦略というよりも、最近の貿易摩擦など「外圧」に押されての止む得ざる選択の結果なされたため、といえるからかも知れない。つまり、日本企業の多国籍化は、欧米とは異なり、事実つい最近に始まった現象であるかも知れないのである。しかし、実証レベルでの研究さえも十分に進展していない現状では、日本企業の、とりわけ製造企業の多国籍化がいつ開始されたのかの時期的な確定さえも未だ困難である。このような研究史の手薄さのゆえか、日本の多国籍企業に関する多少ともまとまった歴史研究は、つい最近になって、ウィルキンスの手によって比較史研究として進め

違いを挙げている。Wilkins 1986b, pp 509-10.ただし、これらの要因が米・欧企業の多国籍化にどのような影響を与えたかについては具体的に展開されていない。

(41) とりわけ、第二次大戦前までの、日本企業の多国籍化に関する基礎的なデータや事例研究の不足が著しい。

第 4 表 米・日多国籍企業の比較

環 境 要 因	ア メ リ カ	日 本
(1) 国内市場規模	大規模：天然資源豊富	狭隘 天然資源稀少
(2) 異質性		
・文化（嗜好・ニーズ）	異質（〇大量の移民）	同質
・地理（気候・風土）	異質（〇地理的広さ）	同質
・政治システム	異質（〇連邦主義）	同質
(3) 債権・債務状態		
・多国籍化開始時点	資本純輸入国	資本純輸入国
(4) 地政的配置		
・純債権国/技術先進国	周辺になく、孤立	周辺になく、孤立
・貿易金融上の支援	欧州より支援あり	支援なし
・輸入技術の応用	設計変更の必要あり	設計変更の必要なし
(5) 独禁政策	厳しい法的規制	法的規制が皆無：企業間協調

Source: Wilkins 1986a, passim より作成

られるにいった次第である。

ウィルキンスは、先に米・欧多国籍企業史の比較研究の際に用いたと同じ 5 つの環境要因をもって、日・米多国籍企業の形成時期（第一次大戦前）にみられる日本型多国籍企業の特徴を論じている。⁽⁴²⁾ 米・欧比較の時と同様に、日・米比較のポイントを一覧すれば、第 4 表の通りである。

表における各々の項目の概要については、すでに米・欧多国籍企業の比較の際に述べたので、再説の要はないであろう。ここでは、比較ののちにウィルキンスが述べている、日・米多国籍企業の形成時における類似性と異質性について簡単に紹介するにとどめよう。⁽⁴³⁾

類似性として挙げられているのは、次の点である。①両国とも自国の国内的条件がビジネスの国際化に影響を与えた。⁽⁴⁴⁾ ②対外直接投資を導く新産業が存在

(42) Wilkins 1986a.

(43) 以下、断りのない限り Wilkins 1986a, p. 230 に拠っている。

(44) もちろん、国内的条件は日米では対照的に異なる。つまり日本の場合、国内市場規模が小さく、天然資源にも恵まれていなかったことから、早くから外国貿易の役割が重要となった（「貿易立国」）。これに対して、アメリカは国際経営のための管理技能を国内において修得し、これを外国にそのまま利用できた。Wilkins 1986a, p. 227

し(日本は繊維業, アメリカは大量生産業), 海外での優位はともにその卓越した経営管理能力に存した。⁽⁴⁵⁾③第一次大戦前, 日米両国とも債務国の状態にありながらも, 周辺地域に対して経済的主導権を握っており, 対外直接投資も文化的・地理的に近接した地域に対して行われた。④対外直接投資はポートフォリオ投資よりも重要であり, また対 GNP 比でも高い比率を占めていた。これに対して, 異質性として挙げられているのは, 次の点である。①日本の場合, 製造企業側には国際経営の経験がなく, ビジネス・インフラストラクチャーの形成を担った銀行・商社・保険・海運などサービス・ネットワーク関連企業の対外進出が先行した。⁽⁴⁶⁾②国際的な事業活動において, 日本の場合には企業間の密接な協調行動がみられたが, アメリカの場合にはそのような企業間協調はなかった。③日本の場合, 繊維業が対外進出で重要な役割を果たしたが, アメリカの繊維業はそのような比肩しうる役割を果たさなかった。

このようなウィルキンスの日米間の「類似性」と「異質性」に関する指摘を, 前節の米・欧比較に加えた場合, そこにいかなる展開が拓けてくるであろうか。これについては, 次の点が指摘できよう。

第一に, 5つの環境要因で米・欧・日を横並びに比較して見ると, アメリカのもつ環境要因こそが特異であるとの印象を受ける。多国籍企業の形成と進展にとりわけ重要な影響を及ぼすと思われる「国内市場規模」や「異質性」について, あるいは大規模組織の管理技能の発達に影響を与えるであろう「独禁政策」のあり方などの項目を比較していくと, 欧州と日本との類似性が極めて高く, アメリカがもつ環境要因は典型というよりは, むしろ特殊であるといえる。もちろん, 一国の「債権・債務状態」や「地政的配置」では日米の類似性が強まるが, それは外見以上のものではなく, 両国の多国籍企業の質的な形成のあ

(45) 当時の世界的な技術水準でみれば, 繊維業それ自体はいわゆる「新」産業ではない。日本の繊維業が中国市場において他国, とりわけイギリスや現地中国のメーカーに比べて優位を持ちえたのは, 生産技術面よりも次のような点においてであったという。(i)工場経営, (ii)原棉調達ルートの開拓と各種原棉の混用, (iii)マーケティング。Wilkins 1986a, p. 226.

(46) ただし, 例外として繊維業があり, 内外綿などは自国でのビジネス経験を近隣諸国(中国)に対して広範に展開した。Wilkins 1986a, p. 228.

り方に同一の条件を付与していくほどの強い要因とはなっていない。つまり、債権・債務関係において、第一次大戦前の日米はともに同じく債務国であったとはいえ、直接投資残高だけでみれば、1914年時点で、アメリカは日本の130倍の規模で、しかもアメリカは対外残高がすでに受入残高を上回っていたのに対して、日本は依然としてネットの受け入れ国であった⁽⁴⁷⁾。また技術先進国からの輸入技術についても、ウィルキンスの説明によれば、アメリカがそれを国内目的に使用するだけで、国際ビジネスのための技術基盤とはしなかったのに対して、日本では繊維業に見られるように、対外進出のためにむしろ積極的に利用していったのである。つまり、環境要因からすると、総じて日米以上に日欧の類似性が強いように思われるのである。

第二に、このような環境要因におけるアメリカ対日欧の対照という構図にもかかわらず、多国籍企業の形成という点では、日本の特異性が顕著である。例えば、「国内市場規模」を取り上げてみよう。アメリカの国内市場は異質的で広大なために、国際経営のための国内での「リハーサル機会」を与えたのに対して、日欧のそれぞれの国内市場は同質であり、また狭隘であった。しかし、欧州の一部の国々ではその狭隘さのゆえに、企業成長の初期段階から多国籍化がみられたのに対して、日本の場合には、とくに製造業での企業の多国籍化は大幅に遅れたように思われる⁽⁴⁸⁾。また「地政的配置」のなかの、技術輸入についても同じ傾向が窺われる。米欧では製造企業の多国籍化は、独自に開発した技術やマーケティング上の優位にもとづいてなされたのに対して、日本の製造企業では、輸入技術をテコにして近隣への対外進出が図られた。しかも、この輸入技術を国内で吸収同化した上で対外投資を行ったのはほぼ繊維業に限られており、したがって製造業における対外投資、とくに先進市場への製品供給を目指す市場志向型投資は極めて稀であった⁽⁴⁹⁾。さらに対外直接投資の主流を占めた

(47) Dunning 1983, pp. 87-8

(48) 例えば、スウェーデンの多国籍企業の場合がそうであったという。Lundström 1986, pp. 145-6.

(49) 例えば、先進市場国向け投資として日本の対米直接投資をみると、第二次大戦前まで対米投資の主流は依然として、銀行・商社などサービス・インフラストラクチャーに携わる企業であった。Wilkins 1982, p. 510.

サービス・インフラストラクチャー関連企業による早期的な対外投資は、日本の対外貿易の取引なり金融を扱うために、つまり「貿易立国」を促進するために行われ、したがってこれらサービス企業の発展線上に製造企業の多国籍化が展望しえるというものではなかった。⁽⁵⁰⁾このような日本企業の多国籍化における特異性は、いうまでもなく一つには、当時の日本が抱えていた、先進国との間の技術ギャップの大きさによるものといえる。⁽⁵¹⁾

以上のことをまとめると、つぎのようにいえよう。つまり、ウィルキンスの環境要因から見た各国の類似性と異質性は、必ずしも当該諸国の企業の多国籍化における類似性と異質性とは結び付かない、ということである。なにゆえ、このような結果が生じるのであろうか。それは端的に言って、先の5つの環境要因が、企業の多国籍化の必要条件たる企業特殊的優位を直接説明するものではなかったからである。

すでに述べたように、ウィルキンスの環境要因は、企業の多国籍化に際しての国内的経験の有無に関連する要因（「国内市場規模」、「異質性」、「独禁政策」）と、多国籍化の差異に関連する要因（「債権・債務関係」、「地政的配置」）の二つからなっていた。だが、そのいずれもが、どのような企業特殊的優位性をもたらすかについて説明するものではなかった。つまり、それら環境要因は企業の多国籍化についての必要条件を直接に規定するものではなく、この結果、ウィルキンスの場合、環境要因と多国籍化する企業との対応関係はまったく恣意的なものとなった。例えば、日米比較で国内条件がビジネスの国際的関与を早くから促したという両国の類似点が挙げられているが、その類似性にもかかわら

(50) これは第二次大戦以降の商社と製造企業との関係とは明らかに異なる。戦後の場合、商社と製造企業とが提携して設立する合弁企業の数が増すにつれて、製造企業の側は、商社の持つ海外知識、原料・設備の調達能力、マーケティング技能、あるいは金融力に対する依存度合を次第に低下させ、自立的な多国籍企業へと成長していく傾向がみられる。Yoshino, 邦訳 177-182 頁。

(51) ウィルキンスは、1930年代末までに、日本の自動車産業がアメリカの技術を容易にコピーでき、アメリカの技術援助をもはや必要としなくなったと述べ、日本の技術水準の高さを強調する。Wilkins 1982, p. 409-501 しかし、これは当時の日本の技術、とくに大量組立産業における技術水準に対する過大評価であることはいうまでもない。

ず、ここで多国籍化する企業は一方でインフラストラクチャー関連のサービス企業（日本）であるのに対して、他方では大量生産業種に属する製造企業（米国）である、というようにである。このように環境要因と多国籍化する企業との（さらには多国籍化しない企業との）対応関係が恣意的である限り、環境要因による比較は、比較される国や地域の企業の多国籍化について有意な説明となるはずもないことは自明であるといえよう。

したがって、日本企業の多国籍化を含めて比較を行うというのであれば、多国籍企業が有する企業優位——その形成タイプと海外移転の様式——の差異を説明する比較こそが重要と思われる。つまり、多国籍化する企業に特殊的な優位はなにゆえ国や地域毎に異なって形成されるのかが、まさに比較史研究で説明される要点であると思われる。この点に関してウィルキンスが掲げる先の2要因（「債権・債務関係」と「地政的配置」）は、米・欧・日の企業特殊的優位の差異を明らかにする方向性をもつものとはいえ、十分な展開がなされているとはいえなかった。それゆえ、ウィルキンスが推し進めている比較研究には、まだ多くの攻究すべき課題が残されているように思われる。

V 今後の課題

以上、ウィルキンスの論放を中心にして、米・欧・日の企業の多国籍化に関する比較研究の現段階をみてきた。最後に、これらの検討から浮かび上がってきた多国籍企業史研究における今後の研究課題を呈示することで、本稿のまとめとしたい。

すでに指摘したように、企業の多国籍化に際しての必要条件は、企業が現地企業に対して競争上の強み、つまり企業特殊的優位を持つことであった。ウィルキンスの議論は、優位の形成を不問に附したため、環境要因と多国籍化する企業との関連はまったく恣意的なものとなったことは既述の通りである。企業がその置かれた技術・市場環境のなかでどのような種類の優位を形成するのかについて、多少とも意識的であったのはフランコである。ただし、かれの場合でも、技術革新のタイプに議論が限定されたという制約があった。日本などを

も含めて比較する場合には、技術のみならず、マーケティング、管理技能、金融、さらには企業者機能における優位の形成とその条件までを、分析の視野にふくめていくことが必要であり、これが今後に残された第一の課題であろう。

ところで、マイラ・ウィルキンスを始めとする多国籍企業史研究の多くは、企業特殊的優位がそのまま多国籍化に導くものとの想定の上に議論を展開しており、優位性の移転様式を比較するという視点はなかった。この点をウィルキンスの諸説にそって、もう少し具体的に述べよう。ウィルキンスは、先に掲げた5つの環境要因のなかに、アメリカ企業の多国籍化を促進する要因を挙げていた。いわく、遠隔地での複数事業経営や異質性への対処経験、あるいは企業間協調を禁じた独禁政策の存在など、アメリカ企業が多国籍化するに必要な経営管理上の要件を国内的に準備できたことが強調された。しかし、これら要因の列挙は、企業が国境を超えて実際に事業を展開することの十分な要因にはなりえない。つまり、海外との経済的な関係を取り結ぶ際に、企業は対外直接投資の代わりに、輸出なり現地企業とのライセンス契約なりの、代替的な様式を選択しえたにもかかわらず、当該企業がなにゆえ対外直接投資の途を選んだのかの説明されていないのである。もちろん、海外関与に関わる代替様式間の選択条件は、個々の企業について特定化しうるし、ウィルキンスもアメリカ企業の多国籍化を論じた著作では個別的に論じている⁽⁵²⁾。しかし、問題はこのような個々の企業に関する特定条件の列挙というよりも、むしろ国や地域レベルで論じた場合に、代替様式間の企業選択に影響を与えた条件の明示である。例えば、日本企業が長らく輸出を選好し、現地生産に消極的であったとすれば、それほどのような条件にもとづいた選択として可能であったのか。あるいはまた、企業が輸出やランセンシングから現地の製造へと移行する過程では、どのような要因が作用因として重要であるのか、等々。これら海外関与に関わる代替様式間の選択とその移行条件は、最近になってようやく研究が始められた状態であり⁽⁵³⁾、それを国際比較の次元にまで引き上げることは、なお深耕されるべき第二

(52) 例えば、Wilkins 1970, p. 67. 邦訳『史的展開』85-6頁を参照。

(53) 海外関与に関わる代替様式の間選択問題については、多国籍企業の理論家、とくに取引費

の課題として残されている。

だが、企業の多国籍史研究で残された課題は以上にとどまらない。ウィルキンスの研究が特徴的であるように、比較研究の多くは多国籍化の第一局面、つまり企業の海外への進出時点に焦点を当てて論じる傾向があり、進出後の多国籍企業として成熟していく過程については軽視されてきた。このような分析の偏りは、これもようやく最近になって、一部の研究者により是正されつつある。例えば、イギリスの経営史家 G. ジョーンズは、多国籍企業が国際的な資源配分のための一様式であり、多国籍企業が発展するのは様式としての効率性において優れているからであるとするならば、その効率性を実証的に問う必要があるとして、多国籍企業の海外事業のパフォーマンスを系統的に調査すべきことを主張している⁽⁵⁴⁾。かれ自身、その試みの一つとして、イギリスの多国籍企業を事例研究的に取り上げ、その第二次大戦前までの海外投資のパフォーマンスの検討を行っている⁽⁵⁵⁾。しかし、かつてウィルキンスの呈示した「発展モデル」がそうであったように、ジョーンズの場合でもなお、業績数値の時系列的な検討

用分析の立場から多国籍企業を論じる理論家によって取り上げられてきた。しかし、イギリスの経営史家 S. ニコラスは、この取引費用分析が様式間のコスト比較にもとづく、比較静態的な代替関係を指摘するにとどまり、様式間の動態的な移行過程を説明するものではないとその不十分性を指摘し、この移行を説明するに多国籍企業史の研究は役立つと主張している。つまり、かれによれば、多国籍企業論に対する歴史家の主な貢献は、海外関与の代替様式が企業の多国籍化の発展段階にはかならないこと強調してきたことであり、その発展段階の詳細な分析は取引様式の動態的な移行論に有益な理論材料を提供できるという。Nicholas 1986, p. 65. ニコラス自身の、(イギリス) 多国籍企業史の分析については、Nichols 1982, 1983, 1984 を参照のこと。

(54) Jones 1986a, p. 96

(55) 入手できるデータが少ないことやそのデータの信頼性に問題があること、さらに、パフォーマンスも企業毎・時期毎に大きな変化を示していることなどから、事例研究からの一般化は困難であるとの慎重な限定をいくども重ねながらも、ジョーンズは、第二次大戦前のイギリス多国籍企業の海外事業がかなり低いパフォーマンスしか上げられなかった、との暫定的な結論を呈示している。Jones 1986a, p. 110. かれはその原因として、次の三点を挙げる。Jones 1986a, pp. 104-107. ①企業にとっては偶発的な環境の大きな変化(戦争、革命、大恐慌)による在外資産への打撃。②競争に対して脆弱な体質。つまり、経営構造の未発達、模倣が容易な種類の製品の供給、競争の意欲の欠如などを原因とした、企業優位の小規模性とその持久性の欠如。③対外事業戦略上の躓き。つまり、資本支出の切り詰を意図したライセンスや少数持ち分政策が、海外事業のコントロール低下を招き、時宜になかった事業戦略の展開を制約したこと。

以外には、企業の多国籍化（の成熟度）を尺度するに有効なパラメーターを依然提示していないという未解決の問題があり、それが今後の第三の課題として残されている。⁽⁵⁶⁾

さらに、現代企業 modern enterprise の発展過程を振り返ってみると、国境を超えて複数国で複数事業単位を経営することは、垂直的統合や事業多角化と同じような意味で、現代企業が採択する企業戦略であるとはいえない。つまり、企業の多国籍化は現在までのところ、企業の歴史における不可避の成長局面として、あるいは企業成長の不可欠の段階として位置付けられるにはほど遠い成長戦略である。このように多国籍化が企業成長の必然的な一階梯としてあるというのではない以上、多国籍化しない企業の成長もありうるし、むしろ多くの国の企業の成長は大部分が国内的な成長経路を辿って現在までいたったというのが実相であろう。それゆえ、多国籍企業の歴史分析は、実は多国籍化した企業の歴史的な分析である必要とともに、多国籍化しなかった企業をも射程に入れた横断的な分析である必要がある。しかしながら、多国籍企業の比較史研究が多国籍化しなかった企業との比較研究でもある必要については、現在のところほとんど顧みられていないのが現状である。これは、おそらく多国籍企業史研究の上での重大な空白であるが、今後この課題を追求することは、比較研究に豊かな成果を保証してくれそうに思われる。例えば、同一産業分野に属する、同一製品系列を製造販売する企業のうち、早くから多国籍化した企業と全く多国籍化しなかった企業との比較分析は、有意義な成果を生み出すであろう。もちろん、その場合、多国籍化した企業としなかった企業との企業パフォーマンスをできる限り数値化して捉えることは、それ自体重要であることはいうまでもない。しかしそれ以外にも、人事政策、財務戦略、組織構造、あるいは意思

(56) 一般的にジョーンズの分析は数値的に捉えられるパフォーマンス評価に偏っており、企業全体の多国籍化の進展度合を測るパフォーマンスへの関心が薄いように思われる。たしかに、ジョーンズは海外事業の展開が本国事業にもたらすフィードバック効果についても論じている。しかし、それは技術移転に関するフィードバック効果に限定され、もっぱら本国の経営方式や経営視野が海外事業の（低い）パフォーマンスをもたらしたという一方向だけの規定性を強調し、海外事業の展開がもたらすであろう本国事業の経営方式や経営視野への反作用には十分な配慮をしていない。Jones 1986a, pp. 101-2.

決定における経営者のタイム・スパンなど、数値では表しにくい定性的側面で、両タイプの企業にどのような有意の差異を見出せるか(あるいは見出せないか)を事例研究で詳細に見ていくことは、経営史の対象に相応しいと思われる。というのも、企業の多国籍化が国内的なマルチ・プラント、マルチ・プロダクト、マルチ・リージョンのレベルを超えた差異を呈示するというのであれば、その問題は単に業績数値に示された違いとして結果的に捉えられるだけではなく、それ以上に成長戦略における過程的な差異としても捉えられる必要があるからである。つまり、企業の多国籍化とその成熟は、製品・市場戦略の変化を通して、企業内部の意思決定や組織構造にどのような影響を与え、企業の最終パフォーマンスに結びついていくのか、そのグローバルなるがゆえの過程的特質に関する分析がもっとなされてしかるべきと思われる。

以上、今後の課題として残された問題を列挙してきた。いずれにせよ、多国籍企業に関する経営史研究はここ10数年の間に研究の必要がたかまり、現在、個別事例研究にもとづく一般化への方向性が模索されている段階である。ここで取り上げたウィルキンスの比較史研究は、そのなかでも実りある研究方向の一つを指し示していると考えられる。しかし、もちろん、アハロニの壘に倣っていえば、多国籍史研究の課題は研究者の問題意識と深く関わっているというべきであり、その意味ではさまざまな分析視角に立った接近を今後果敢に試みていくことが、研究内容の豊富化に必須であることはいうまでもない。

文 献 一 覧

- Aharoni, Y. 1971, "On the Definition of a Multinational Corporation", *Quarterly Review of Economics and Business*, vol. 11, pp. 27-37.
- Dunning, John H. 1983, "Changes in the level and structure of international production: the last one hundred years", in ed. Mark Casson, *The Growth of International Business*. London: Allen & Unwin, pp. 84-139.
- Franco, L. G. 1974, "The Origins of Multinational Manufacturing by Continental European Firms", *Business History Review*, vol. 48, no. 3, pp. 277-302.
- Franco, L. G. 1976, *The European Multinationals*. London: Harper & Row.
- ヒーナン, D. A. /H. V. パールムッター-1979, 江夏健一監訳『多国籍企業』文眞堂。原題

- Multinational Organization Development* (Reading, Mass: Addison-Wesley).
- Hertner, Peter and G. Jones eds., 1986, *Multinationals: Theory and History*. Aldershot: Gower.
- ハイマー, S H 1979, 宮崎義一訳『多国籍企業論』岩波書店。原題 *The International Operations of National Firms: A Study of Direct Foreign Investment*. (MIT Press, 1976).
- 井上忠勝 1982, 「多国籍製造企業の生成に関する比較史的考察」『国民経済雑誌』(神戸大学) 第145巻第4号, pp. 18-32.
- Inoue, T. 1984, "A Comparison of the Emergence of Multinational Manufacturing by U. S., European, and Japanese Firms", in eds. Okochi, A. and T. Inoue, pp. 3-20
- Jones, G. 1984, "The Expansion of British Multinational Manufacturing, 1890-1938", in eds. Okochi, A. and T. Inoue 1984, pp. 125-153.
- Jones, G. 1986a, "The Performance of British Multinational Enterprise, 1890-1945", in eds. Hertner, Peter and G. Jones, pp. 96-112.
- Jones, G. 1986b, "Origins, management and performance", in ed. Jones, G., *British Multinationals: Origins, Management and Performance*. Aldershot: Gower
- Lewis, Cleona 1938, *American Stake in International Investments*. Washington, D. C.: The Brookings Institution.
- Lundström, R. 1986, "Swedish Multinational Growth before 1930", in eds. Hertner, Peter and G. Jones, pp. 135-156.
- Nicholas, S. J. 1982, "British Multinational Investment before 1939"
The Journal of European Economic History, vol. 11, no. 3, pp. 605-630.
- Nicholas, S. J. 1983, "Agency Contracts, Institutional Modes, and the Transition to Foreign Direct Investment by British Manufacturing Multinational before 1939",
Journal of Economic History, vol. 43, no. 3 pp. 675-86
- Nicholas, S. J. 1984, "The Overseas Marketing Performance of British Industry, 1870-1914", *The Economic History Review*, vol. 37, no. 4, pp. 489-506
- Nicholas, S. J. 1986, "The Theory of Multinational Enterprise as a Transactional Mode", in eds. Hertner, Peter and G. Jones, pp. 64-79
- Okochi, Akio and Tadakatsu Inoue (eds.) 1984, *Overseas Business Activities*. Proceedings of the Fuji Conference. Tokyo: University of Tokyo Press
- Stopford, J. M. 1974, "The Origins of British-based Multinational Manufacturing Enterprises", *Business History Review*, vol. 48, no. 3, pp. 303-335.
- Stopford, J. M. 1976, "Changing Perspectives on Investment by British Manufacturing Multinationals", *Journal of International Business Studies*, Winter, pp. 15-27.
- 多国籍企業研究会編 1984年『多国籍企業論の系譜と展望』文真堂

- Vernon, R. 1966, "Internatinal Investment and Internatinal Trade in the Product Cycle", *Quarterly Journal of Economics*, vol. 80, no 2, pp. 190-207
- Wilkins, Mira 1970, *The Emergence of Multinatinoal Enterprise American Business Abroad from the Colonial Era to 1914*. Camb., Mass : Harvard University Press 江夏健一・米倉昭夫訳『多国籍企業の史的展開』1973年, ミネルヴァ書房
- Wilkins, Mira 1974, *The Maturing of Multinational Enterprise American Business Abroad from 1914 to 1970*. Camb., Mass: Harvard UnivesityPress 江夏健一・米倉昭夫訳『多国籍企業の成熟(上)・(下)』1976-8年, ミネルヴァ書房
- Wilkins, Mira 1977a, "Crosscurrents: American Investments in Europe, European Investments in the United States", *Business and Economic History*, 2nd ser., vol 6, pp. 22-35
- Wilkins, Mira 1977b, "Modern European Economic History and the Multinationals", *The Journal of European Economic History*, vol. 6, no. 3, pp. 575-595.
- Wilkins, Mira 1982, "American-Japanese Direct Foreign Investment Relationships, 1930-1952", *Business History Review*, vol. 56, no. 4, pp. 497-518
- Wilkins, Mira 1986a, "Japanese Multinational Enterprise before 1914", *Business History Review*, vol 60, no 2, pp 199-231.
- Wilkins, Mira 1986b, "The History of European Multinationals—A New Look," *The Journal of European Economic History*, vol 15, no 3, pp. 483-510.
- Wilkins, Mira 1986c, "Defining a Firm: History and Theory", in eds. Hertner, Peter and G Jones, pp 80-95.
- Wilins, Mira 1988, "The free-standing company, 1870-1914: an important type of British foreign direct investment," *Economic History Review*, 2nd ser, vol. XLI, no 2, pp. 259-282.
- Yoshino, M. Y. 1976, *Japan's Multinational Enterprise*. 石川博友訳『日本の多国籍企業』ダイヤモンド社